

経営効率化への取り組みについて

電気料金の改定にあたって

弊社は、電気エネルギーを中心に優れたサービスの提供に努め、皆さまから選んでいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指してまいりました。また、事業の運営にあたっては、経営の効率化を最大限に進め、その成果をもとに継続して電気料金を引き下げてまいりました。

わが国の電気事業では、電力の小売り自由化が3年目を迎え、業態の垣根を越えた様々な企業の市場参入により、競争が本格化してきております。今後も、競争のさらなる進展など、電気事業を取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われまます。

こうした状況のもと、弊社は将来のエネルギー市場の構造変化への確かつ柔軟に対応できる「強い企業」を目指し、平成13年4月に戦略的コストダウンの推進をはじめとする新たな経営戦略「経営改革ロードマップ」を策定いたしました。これにもとづき、経営効率化のさらなる追求、成長のための経営資源活用、そして何よりもお客さまの目線に立ったサービスの提供に取り組んでおります。

こうした取り組みの成果につきましては、できるだけ早い時期に広くお客さまに還元させていただくことが最善と考え、9月1日より電気料金の引き下げを行うこととしました。

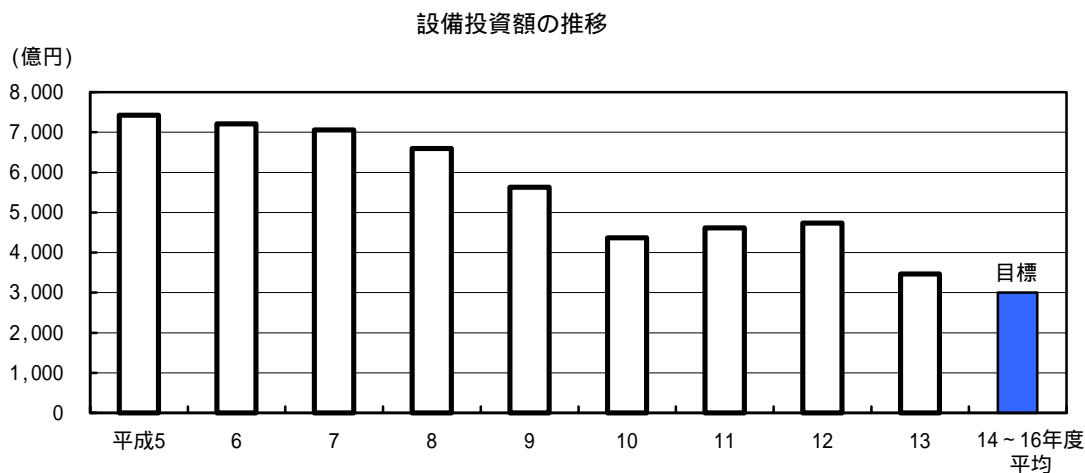
今後も、「経営改革ロードマップ」を中心にさらなる経営効率化を推進し、引き続き皆さまに選んでいただくことにより、競争を勝ち抜く総合エネルギー企業として成長・発展していきたいと考えております。

1 設備形成・運用・調達における効率化

設備投資の抑制

設備投資の抑制に努めてきた結果、弊社の設備投資額は、平成5年度の7,424億円をピークに年々減少し、平成10年度以降は5,000億円を下回る水準で推移しております。平成13年度につきましても、さらに各分野にわたる効率化に努めた結果、4,000億円を大幅に下回る水準にまで抑制いたしました。

さらに弊社は、自由化進展に伴う将来の価格競争に備えた設備投資のあり方について精査を進め、「経営改革ロードマップ」の中で、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減をする」との目標を設定いたしました。この目標を確実に達成すべく、平成14年度以降の設備投資計画では、低コスト体質をより一層強化し、平成14年度～平成16年度の3カ年の投資規模について年平均3,000億円程度水準を目指してまいります。



【今後の設備投資規模目標】

年平均3,000億円程度の水準に抑制する。(平成14年度～平成16年度の3カ年平均)

大規模投資案件が減少していくなかで、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」の削減が今後の焦点となるため、修繕費についても、サプライチェーン・マネジメントをはじめとした様々な取り組みを通じて、その抑制に努めてまいります。

設備形成における効率化

設備の形成にあたっては、技術の革新を進め、新技術・新工法の積極的な活用、仕様の標準化などにより、着実にコストダウンを進めてまいります。

具体例

発電所建設工事における大型ブロック工法の採用
新しい増容量電線の採用
地中送電線建設工事における超長尺ケーブル布設の採用
電線高上げ工事における新工法の採用
配電線地中化工事におけるY字型接続部の採用
ローラー式管路採用によるマンホール設置個数の削減

設備運用における効率化

安全と信頼度の確保を大前提に、火力発電所の総合熱効率の向上をはじめとする設備運用効率の改善や、保守点検業務の合理化・効率化に努めてまいります。

具体例

火力発電所の総合熱効率向上

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
弊社熱効率 (%)	40.60	40.97	41.52	41.82	41.85
9電力会社平均 (%)	39.71	39.98	40.45	40.63	40.84

高コスト・低効率の火力発電設備の廃止

13年度廃止設備	新名古屋5・6号、武豊1号	(計66万kW)
14年度廃止設備(計画)	西名古屋5・6号	(計100万kW)

既設水力資源の再評価による水力発電所の発電量の増加

合理的な変電機器保守方法の導入

変電機器延命化による取替台数の削減

配電線高圧ケーブル点検周期の延伸と合理的な点検方法の導入

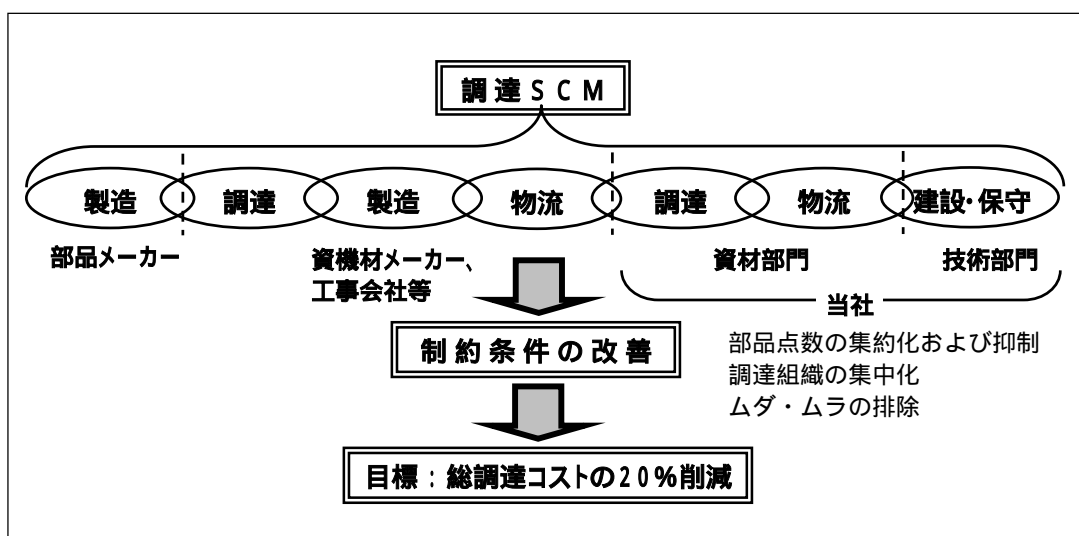
資材・燃料・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・燃料・資金について、最も経済的な調達を実施してまいります。

具体例

調達サプライ・チェーン・マネジメント（調達SCM）の本格展開

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から当社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る新しい手法です。



電力e-マーケットプレイスの効果的な活用

資機材における海外調達品目の拡大

発電用燃料の経済調達の拡大

柔軟かつ多様な調達手法の活用による資金調達コストの低減

2 業務運営における効率化

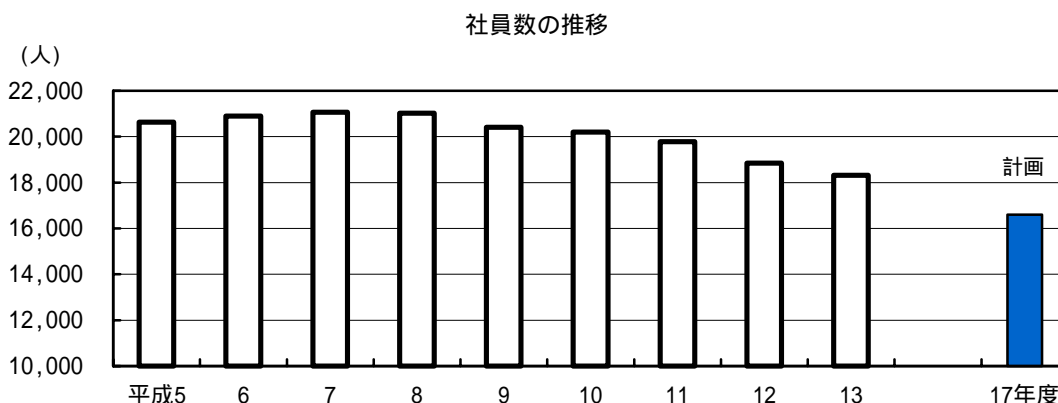
弊社ではこれまで、聖域を設けない業務効率化を継続的に推進し、電力業界の中でもいち早く要員のスリム化に取り組んでまいりました。その結果、平成10年3月時点で20,900人程度であった社員数は、平成14年3月末には2,600人減の18,300人程度にまでスリム化いたしました。

今後、より一層競争力ある事業運営体制を築くため、平成17年度末までにさらに1,700人程度のスリム化を目指した新たな要員目標を設定いたしております。

【今後の要員目標】

平成17年度末までに、社員数を16,600人程度とする。

この目標を達成するなかで、販売力の強化や新規事業分野をはじめとする成長分野への要員の重点配置をあわせて行ってまいります。



具体例

採用人員の抑制

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14 (一部計画)	15 (計画)
新規採用者数 (人)	644	518	404	333	276	216	164	163	120

ダム管理所の統廃合

給電制御所による発変電所の集中管理

給与・厚生サービスセンターの設置による福利厚生業務の効率化

IT (情報技術) の活用による事務能率と生産性の向上

お客さま転居時における業務の委託化